

らくらく設置、簡単操作
顔写真自動撮影で本人確認

ALC Face
製品 URL
QRコード

サンコーテクノ株式会社
0120-071-735

Japan
Trucking
Association



広報 とらつく

毎月1日・15日発行

7月5日号

発行所 公益社団法人 全日本トラック協会
〒160-0004 東京都新宿区四谷三丁目2番地5
全日本トラック協会会館
☎ (03) 3354-1029 (広報部)
https://jta.or.jp
※掲載に関するお問い合わせは広報部まで
(営業・夜間・休日の場合はお問い合わせ先を要します)

寺岡洋一氏が新会長に就任

「会員・業界ファースト」を力強く決意!!



がっちりとした握手を交わす寺岡洋一新会長と坂本克己最高顧問 (6月26日、第一ホテル東京)

寺岡 洋一
全ト協新会長

坂本克己氏が最高顧問に

全日本トラック協会は6月26日、東京都港区の第一ホテル東京で、第102回通常総会および第211回理事会を開催。第211回理事会では、任期満了に伴う役員改選が行われ、寺岡洋一氏が会長に就任した。また、坂本克己氏は最高顧問に就任した。

寺岡新会長あいさつ (要旨)

昨年10月3日に熊本県で開催された全国トラック運送事業者大会に先立ち、開かれた記者会見の中で、私はこのことを申し上げた。まず、「全日本トラック協会の会長として、究極のボランティア活動を行うことを覚悟している」ということ。しかし、業界の健全な発展の実現に向けて、これまで長年にわたって必死に身を削っていらした坂本前会長のように、私も全身全霊で職務にあたりたい。決意は強く推し進めたいと決意している。

また、「政治等の交渉」については、今後も坂本最高顧問と浅井隆全日本トラック事業政治連盟会長がバックアップしてくださることになっており、非常に心強く感じている。

最後に、「会長就任までの間に会長としてのあり方を一つひとつ勉強し、来年の通常総会で会長としての抱負を述べたい」とお話しした。

本日、皆様の満場一致をもって、全ト協の会長に就任させていただきました。会長としての抱負を述べさせていただきます。まず「会員ファースト」業界ファースト」ということに尽きます。これは決してブレることなく、力強く推し進めたいと決意している。

また、今年6月4日に歴史的なスピードで可決・成立した「貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律」と「貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律」(新法)については、改めて中身を読んで、業界の健全な発展に繋がるかと非常に感

寺岡新会長を中心に

今こそ「上手投げ」で難局打破を!

本日をもって私に代わり、寺岡新会長が就任する。寺岡新会長の最大の特長は、ひとたびお付き合いをしたら離れられないほどの魅力があることだ。

トラック運送業界には、今こそ鉄の団結力が求められる。寺岡新会長の持つ強い指導力を活かしながら、全日本トラック協会の会長として、高い手腕を発揮していただきたいと願っている。

私は平成29年に全ト協の会長を仰せつかり、8年間業界のために懸命に努力してきた。この8年間を振り返ると、まさに「大相撲」のような8年間だったということができる。

トラック運送業界において様々な諸課題が山積している中で、ドライバーの労働条件改善や業界の健全な発展を実現していくために、私は非常に大きな苦勞があった。大相撲でいえば、あと一押しで土俵を割ってしまおうような厳しい局面だったといえる。

そのような中、「トラックは人間でいうところの血液」であるという我々の価値を、社会の皆様方にご理解いただけるようになった。そして、皆様方が持つ底力を存分に発揮していただき、トラック運送業界を土俵際から「土俵の中央」まで戻すことができた。

あとは、寺岡新会長を中心に、業界が一枚岩となつてしっかりと団結し、「上手投げ」で難局を打破していただきたいと願っている。

今後、寺岡新会長の下で、我が業界は新たな時代を迎えることになる。トラック



重田 雅史理事長

新理事長に
重田雅史氏が就任

TD 東海電子株式会社 **無料セミナー情報**

7/22 (火)	13:30-14:30	飲酒運転防止インストラクターによる飲酒教育セミナー オンラインで学ぶ! 乾杯の向こう側 ~知って防ごう、飲酒運転の真実と対策~
7/25 (金)	13:30-14:30	クラウド三位一体化セミナー 管理者さま必見!
7/29 (火)	13:30-14:30	運行管理者さま必見 進化する安全管理! 点呼の 過去 現在 未来 を紐解く

TD 東海電子株式会社 東海電子 セミナー <https://www.tokai-denshi.co.jp>

社内研修を外注するという選択

研修の合理化 × 実効果
【コスト】+ 確かな帳票管理
(適正化巡回指導員が評価しやすい・Gマーク適合)

ISA
【全国対応】
研修場所は社内 講師が御社に出席

「法定12項目」「独自研修」「TGL教育」
「カスタム研修」「自社専用研修動画」

一般貨物運送事業社内教育アカデミー
TEL 054-396-3511

運送プロISA <https://1truck.pro>

配達くん
運輸業専門の経営管理システム

信頼されて40年!
大創システムが送り出す

機能選択型システム「配達くん」とは?

新バージョンリリース

大創システム株式会社
DAISO SYSTEM CO., LTD.
本社 〒110-0005 東京都台東区上野 1-17-6
TEL.03(3831)3300 FAX.03(3831)3369
東北支店 〒982-0011 宮城県仙台市太白区長町1-3-26
TEL.022(706)2821 FAX.022(706)2822

<https://daisosystem.co.jp/>

詳細は下記をクリック
配達くん 検索

ニュース・ターミナル

水嶋氏が事務次官に就任

物流・自動車局長に石原氏 道路局長に沓掛氏

国土交通省は7月1日付で幹部人事を発令し、吉岡幹夫国土交通事務次官が辞職し、後任には水嶋智氏が就任。技監には廣瀬昌由氏が留任。国土交通審議官には寺田吉道氏と天河宏文氏が留任したほか、塩見英之氏が新たに就任した。また、大臣官房長には黒田昌義氏が、大臣官房総括審議官には岡野まさ子氏が、道路局長には沓掛敏夫氏が就任した。



水嶋 智 国土交通事務次官

岡野 まさ子 大臣官房総括審議官

黒田 昌義 大臣官房長

塩見 英之 国土交通審議官



石原 大 物流・自動車局長



沓掛 敏夫 道路局長



沓掛 敏夫 道路局長



沓掛 敏夫 道路局長

国土交通省は6月17日、第4回「トラック運送業における多重下請構造撲滅検討会」(座長・野尻俊明流通経済大学名誉教授)を開催。全日本トラック協会からは、平島竜二副会長(適正取引委員長)と若林陽介理事長(当時)が出席した。

国土交通省は6月23日、令和6年度補正予算「中小物流事業者の労働生産性向上事業(テールゲートリフター等導入等支援)」を実施。申請受付期間は7月28日(火)まで。

国土交通省は6月23日、令和6年度補正予算「トラック運送事業者等に対する労働生産性向上事業(テールゲートリフター等導入等支援)」を実施。申請受付期間は7月28日(火)まで。

国土交通省は6月24日、標準的運賃に係るトラック搭載型クレーン車の割合増について、トラック搭載型クレーン輸送事業者を対象とした実態調査結果から、「トラック搭載型クレーン車は、標準的運賃における『小トラック』(10トン以下)の割合増となることを通達した。

国土交通省は6月24日、標準的運賃に係るトラック搭載型クレーン車の割合増について、トラック搭載型クレーン輸送事業者を対象とした実態調査結果から、「トラック搭載型クレーン車は、標準的運賃における『小トラック』(10トン以下)の割合増となることを通達した。



第4回「トラック運送業における多重下請構造撲滅検討会」(6月17日、経済産業省)

国土交通省は6月17日、第4回「トラック運送業における多重下請構造撲滅検討会」(座長・野尻俊明流通経済大学名誉教授)を開催。全日本トラック協会からは、平島竜二副会長(適正取引委員長)と若林陽介理事長(当時)が出席した。

国土交通省は6月23日、令和6年度補正予算「中小物流事業者の労働生産性向上事業(テールゲートリフター等導入等支援)」を実施。申請受付期間は7月28日(火)まで。

国土交通省は6月23日、令和6年度補正予算「トラック運送事業者等に対する労働生産性向上事業(テールゲートリフター等導入等支援)」を実施。申請受付期間は7月28日(火)まで。

国土交通省は6月24日、標準的運賃に係るトラック搭載型クレーン車の割合増について、トラック搭載型クレーン輸送事業者を対象とした実態調査結果から、「トラック搭載型クレーン車は、標準的運賃における『小トラック』(10トン以下)の割合増となることを通達した。

国土交通省は6月24日、標準的運賃に係るトラック搭載型クレーン車の割合増について、トラック搭載型クレーン輸送事業者を対象とした実態調査結果から、「トラック搭載型クレーン車は、標準的運賃における『小トラック』(10トン以下)の割合増となることを通達した。

補助対象機器等

種類	補助対象事業
1. 車両の効率化設備の導入等事業	①テールゲートリフター ②トラック搭載型クレーン ③トラック搭載用2段積みデッキ ④ダブル連結トラック ⑤予約受付システム ⑥ASNシステム ⑦受注情報事前確認システム ⑧パレット等管理システム ⑨配車計画システム ⑩求車システム ⑪運行・労務管理システム ⑫契約電子化システム ⑬車両動態管理システム
2. 業務効率化事業	⑭原価管理システム ⑮M&A・事業承継 ⑯人材採用活動 ⑰人材育成活動 ⑱中央集約・大型免許、けん引免許およびフォークリフト運転資格
3. 経営力強化事業	⑲M&A・事業承継 ⑳人材採用活動 ㉑人材育成活動 ㉒中央集約・大型免許、けん引免許およびフォークリフト運転資格
4. 人材確保・育成事業	㉓中央集約・大型免許、けん引免許およびフォークリフト運転資格

補助対象事業者は、荷主および物流事業者等物流に係る関係者によって構成される協議会。補助対象経費(補助率)の上限総額は、①が500万円、②が1千万円で、予算額は1億5千万円。応募期限は7月31日(金)17時(必着)。

国土交通省は6月13日、第2回「2030年度に向けた総合物流施策大綱に関する検討会」(座長・根本敬則敬愛大学特任教授)を開催した。会議では、現行の総合物流施策大綱と、2030年度に向けた政府の中期計画(令和6年2月16日、我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議決定)等の進捗状況について説明したほか、事務局からフィジカルネットワークの取り組みや農林水産物・食品等の流通合理化等について説明。その後、構成員による意見交換が行われた。

国土交通省は6月13日、第2回「2030年度に向けた総合物流施策大綱に関する検討会」(座長・根本敬則敬愛大学特任教授)を開催した。会議では、現行の総合物流施策大綱と、2030年度に向けた政府の中期計画(令和6年2月16日、我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議決定)等の進捗状況について説明したほか、事務局からフィジカルネットワークの取り組みや農林水産物・食品等の流通合理化等について説明。その後、構成員による意見交換が行われた。

国土交通省は6月13日、第2回「2030年度に向けた総合物流施策大綱に関する検討会」(座長・根本敬則敬愛大学特任教授)を開催した。会議では、現行の総合物流施策大綱と、2030年度に向けた政府の中期計画(令和6年2月16日、我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議決定)等の進捗状況について説明したほか、事務局からフィジカルネットワークの取り組みや農林水産物・食品等の流通合理化等について説明。その後、構成員による意見交換が行われた。

国土交通省は6月13日、第2回「2030年度に向けた総合物流施策大綱に関する検討会」(座長・根本敬則敬愛大学特任教授)を開催した。会議では、現行の総合物流施策大綱と、2030年度に向けた政府の中期計画(令和6年2月16日、我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議決定)等の進捗状況について説明したほか、事務局からフィジカルネットワークの取り組みや農林水産物・食品等の流通合理化等について説明。その後、構成員による意見交換が行われた。

補助対象事業者は、荷主および物流事業者等物流に係る関係者によって構成される協議会。補助対象経費(補助率)の上限総額は、①が500万円、②が1千万円で、予算額は1億5千万円。応募期限は7月31日(金)17時(必着)。

国土交通省は6月13日、第2回「2030年度に向けた総合物流施策大綱に関する検討会」(座長・根本敬則敬愛大学特任教授)を開催した。会議では、現行の総合物流施策大綱と、2030年度に向けた政府の中期計画(令和6年2月16日、我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議決定)等の進捗状況について説明したほか、事務局からフィジカルネットワークの取り組みや農林水産物・食品等の流通合理化等について説明。その後、構成員による意見交換が行われた。

国土交通省は6月13日、第2回「2030年度に向けた総合物流施策大綱に関する検討会」(座長・根本敬則敬愛大学特任教授)を開催した。会議では、現行の総合物流施策大綱と、2030年度に向けた政府の中期計画(令和6年2月16日、我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議決定)等の進捗状況について説明したほか、事務局からフィジカルネットワークの取り組みや農林水産物・食品等の流通合理化等について説明。その後、構成員による意見交換が行われた。

国土交通省は6月13日、第2回「2030年度に向けた総合物流施策大綱に関する検討会」(座長・根本敬則敬愛大学特任教授)を開催した。会議では、現行の総合物流施策大綱と、2030年度に向けた政府の中期計画(令和6年2月16日、我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議決定)等の進捗状況について説明したほか、事務局からフィジカルネットワークの取り組みや農林水産物・食品等の流通合理化等について説明。その後、構成員による意見交換が行われた。

国土交通省は6月13日、第2回「2030年度に向けた総合物流施策大綱に関する検討会」(座長・根本敬則敬愛大学特任教授)を開催した。会議では、現行の総合物流施策大綱と、2030年度に向けた政府の中期計画(令和6年2月16日、我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議決定)等の進捗状況について説明したほか、事務局からフィジカルネットワークの取り組みや農林水産物・食品等の流通合理化等について説明。その後、構成員による意見交換が行われた。

減つてはいない。大綱の見直しに向けては、荷待ち・荷役時間を実際にどう減らしていくか、重要業績評価指標(KPI)を設定するなど、取り組みが進んでいるかどうかをわかっていくようにしてほしいとの意見を述べた。

国土交通省は6月11日、第1回「ラストマイル配送の効率化等に向けた検討会」を開催した。検討会では、ラストマイル配送を取り巻く課題と関係部局の取り組みについて事務局から説明。その後、意見交換が行われた。

国土交通省は6月11日、第1回「ラストマイル配送の効率化等に向けた検討会」を開催した。検討会では、ラストマイル配送を取り巻く課題と関係部局の取り組みについて事務局から説明。その後、意見交換が行われた。

国土交通省は6月11日、第1回「ラストマイル配送の効率化等に向けた検討会」を開催した。検討会では、ラストマイル配送を取り巻く課題と関係部局の取り組みについて事務局から説明。その後、意見交換が行われた。

国土交通省は6月11日、第1回「ラストマイル配送の効率化等に向けた検討会」を開催した。検討会では、ラストマイル配送を取り巻く課題と関係部局の取り組みについて事務局から説明。その後、意見交換が行われた。

法令クイズ

マルバツクイズ

～運転免許編～

- 12歳以上であれば、特定小型原動機付自転車を運転できる。(○・×)
- 第一種の運転免許には、大型免許、中型免許、準中型免許、普通免許、小型免許、大型特殊免許、小型特殊免許、大型二輪免許、普通二輪免許、原付免許がある。(○・×)
- 大型免許を取得していれば、大型以外に、中型、準中型、普通、大型特殊、小型特殊の各自動車は、原付自転車を運転することができる。(○・×)
- 自動車または原動機付自転車を運転するときは、その自動車等にかかわる免許証を携帯しなければならない。(○・×)
- 運転免許証は、警察官から提示を求められたときは提示しなければならない。(○・×)

(解答は5面)

タイヤの話

タイヤジャーナリスト 渡辺 剛満

その政策の最大の目的は、「雇用創出」です。アメリカ国内にはリットレドタイヤの生産工場が500か所近くあり、

第165回「欧米のタイヤ政策から日本が学ぶ」と

アメリカ国内にはリットレドタイヤの生産工場が500か所近くあり、その生産に関わる労働者数は20万人以上とされています。生産する本数を増やすことができれば、労働者の雇用増加だけでなく、新たな工場の建設も促すことが可能になります。

さらに、リットレドタイヤの製造で消費される天然資源には、新品タイヤと比較すると大きな違いがあります。大型トラック用タイヤの場合、タイヤ一本当たりで換算すると、石油消費量が約60リットル、ゴムの材料が約40kgも節約できます。加えて、廃タイヤの排出本数を減らし、保管場所の問題まで解決できますから、まさに「二石を一つの政策」といわれます。また、アメリカ国内で流通する乗用車と、タイヤが路面から浮き出し、操縦

漫画

問題ないみたいだね

先週、今週の消費動向はミントの香りにしましたよ!

おっ、タイヤは安い

知らない、アメリカはタイヤが安いから、アメリカの品質評価をクリアしたタイヤよ

UTOGの表示があるから、アメリカの品質評価をクリアしたタイヤよ

耐摩耗性能が420で、TREADWEARが420で、TRACCTIONもAだわ

おっ、タイヤは安い

知らない、アメリカはタイヤが安いから、アメリカの品質評価をクリアしたタイヤよ

UTOGの表示があるから、アメリカの品質評価をクリアしたタイヤよ

耐摩耗性能が420で、TREADWEARが420で、TRACCTIONもAだわ

おっ、タイヤは安い

知らない、アメリカはタイヤが安いから、アメリカの品質評価をクリアしたタイヤよ

UTOGの表示があるから、アメリカの品質評価をクリアしたタイヤよ

耐摩耗性能が420で、TREADWEARが420で、TRACCTIONもAだわ

Rなる、耐摩耗性能を示す数値(基準値は100で、数値が大きいほど減りにくく)が記載されています。タイヤを消耗品と捉えるアメリカ人ならではの、経済性を重視したタイヤ政策といえるでしょう。

その一方で、アメリカとは対極的なタイヤ思想をもつヨーロッパは、「タイヤの安全性を重視したタイヤ政策」を打ち出しました。それは、摩耗した自動車タイヤ(乗用車用タイヤ)に関して、ある「新しい条件」を加える規則です。

タイヤの溝は、摩耗することで排水能力が低下し、雨の日にスリップしやすくなります。特に高速道路では、タイヤの溝が新品時と比較して30%ほどの深さになると、タイヤが路面から浮き出し、操縦

国土交通省・経済産業省では現在、物流分野における環境負荷低減、物流の生産性向上等持続可能な物流体系の構築に、顕著な功績のあった事業者を表彰するため、令和7年度「物流パートナーシップ優良事業者」を募集しています。

国土交通省・経済産業省では現在、物流分野における環境負荷低減、物流の生産性向上等持続可能な物流体系の構築に、顕著な功績のあった事業者を表彰するため、令和7年度「物流パートナーシップ優良事業者」を募集しています。

国土交通省は6月15日、第1回「ラストマイル配送の効率化等に向けた検討会」を開催した。検討会では、ラストマイル配送を取り巻く課題と関係部局の取り組みについて事務局から説明。その後、意見交換が行われた。

国土交通省は6月15日、第1回「ラストマイル配送の効率化等に向けた検討会」を開催した。検討会では、ラストマイル配送を取り巻く課題と関係部局の取り組みについて事務局から説明。その後、意見交換が行われた。

あなたは解ける!!

(6月15日号) 答え合わせ

A	B	C	D	E	F
サ	ス	テ	ナ	ブ	ル

・中継方式…乗り替え方式、スワップボディ方式

・事業者…NEXXCO
本・遠州トラック(株)

坂本克己会長の功績を写真で振り返る

(肩書は当時)

新型コロナウイルス感染症への対応について
自民党・公明党に要望
(令和2年3月18日～)

坂本会長は、自由民主党、公明党が開催した新型コロナウイルス感染症関連会議などに積極的に出席。危機下においてもトラックドライバーの雇用と我が国の物流を維持するとともに、トラック運送事業者の経営を守っていくために、与党国議員に対して業界への支援を要請した。



細田博之自民党トラック輸送振興議員連盟会長(左から3人目)に要望書を手渡す坂本会長(右から2人目)

コロナ禍で開催された第97回通常総会
規模を縮小して実施
(令和2年6月25日)

第97回通常総会は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、会議の規模・時間を縮小し、委任状を活用した上で、全日本トラック総合会館で開催した。



「コロナ禍とともに乗り越えよう」とあいさつする坂本会長

第18回「トラックの森」植樹式を開催
(令和2年10月8日)

坂本会長や近畿ブロック2府4県のトラック協会会長等が参加し、花博記念公園鶴見緑地(大阪市鶴見区)で植樹式を開催。なお、大阪で開催予定だった第25回「全国トラック運送事業者大会」は新型コロナウイルス感染症感染拡大のため開催が中止された。



シンダイアケボノの植樹を行う坂本会長(左)、八木逸朗大阪市建設局公園活性化担当部長(中)、辻卓史近畿トラック協会会長(右)

軽油価格高騰の難局を突破するため
斉藤国交大臣へ要望書を提出
(令和3年11月9日)

坂本会長は斉藤鉄夫国交大臣を訪問し、「軽油価格高騰に関するトラック運送業界からの要望書」を手渡した。坂本会長は斉藤国交大臣に対し、「安定した物流を確保するために、軽油価格高騰対策の推進を何としてもお願いしたい」と述べた。



斉藤国交大臣(左から4人目)に要望書を手渡す坂本会長(左から5人目)。橋慶一郎自民党衆議院議員、赤羽一嘉公明党衆議院議員らも同席した

平成30年7月豪雨 坂本会長が被災地を訪問
(平成30年8月2日)

坂本会長は「平成30年7月豪雨」により甚大な被害を被った広島県、岡山県、愛媛県の3県のトラック協会を訪問し、3県土協の被災会員事業者に対する見舞金を手渡した。



広島県トラック協会へ見舞金を手渡し(写真左から岩本和則広島県ト協専務理事、小丸成洋広島県土協会長、坂本会長、榊野龍二土協理事長)

【ホップ】議員立法で事業法改正
標準的運賃導入・荷主対策の深度化
(平成30年12月12日)

トラック運送事業者が人材を確保し、法令遵守を徹底し、持続的なトラック輸送を維持するため、平成30年12月8日、議員立法により貨物自動車運送事業法が一部改正された。これを受けて12月12日、坂本会長は国土交通省で記者会見し「トラックドライバーの労働条件改善・業界健全化へ大きく前進した」と述べた。



会員事業者やドライバーへの感謝の意を述べる坂本会長

第50回「全国トラックドライバー・コンテスト」
各部門優勝者と安倍総理を表敬訪問
(令和元年6月4日)

坂本会長は、第50回「全国トラックドライバー・コンテスト」の各部門優勝者とともに、内閣総理大臣官邸に安倍晋三内閣総理大臣を表敬訪問した。



初となる、官邸玄関前にトラックを配置し、安倍晋三内閣総理大臣(左から5人目)との記念撮影

初めて全国道路利用者会議の副会長に就任
トラック事業者目線で道路整備・管理を推進
(令和元年10月3日)

トラック運送事業者として、道路利用者目線で道路整備・管理等への生の声を届けるため、全国道路利用者会議(古賀誠会長)と密接に連携し、物流のさらなる活性化に向けて一層の道路整備・管理を強く訴えた。坂本会長は、副会長として同会議に参画し、理事会や総会で決議文を読み上げるなど中心的役割を果たした。



古賀誠全国道路利用者会議会長(左)へ要望書を提出する坂本全道利副会長(右)

運輸事業振興助成法制定で
業界の財政基盤確立
(平成23年8月24日)

「運輸事業の振興の助成に関する法律」は、運輸事業振興助成交付金の交付について都道府県に対して確実な交付を求めるもので、坂本副会長の強いリーダーシップのもとで成立に至った。



「運輸事業の振興の助成に関する法律」を賛成多数で可決した衆議院本会議(平成23年8月11日・写真左)、参議院本会議(同8月24日・写真右)

新会長に坂本克己氏が就任
(平成29年6月29日)

第93回通常総会および第171回理事会において、任期満了に伴う役員改選を実施。3期6年務めた星野良三前会長が勇退し、新たに坂本克己会長が就任した。坂本会長は、「何よりも大切なことは、一丸となって、火の玉のごとく業界全体がまとまることである」と、就任あいさつを行った。



星野良三前会長(左)と固い握手を交わす坂本会長(右)

「トラック運送業界の働き方改革実現に向けた
アクションプラン」を石井啓一国土交通大臣に提出
(平成30年3月30日)

同プランでは、時間外労働年960時間超のトラック運転者が発生する事業者の割合を、時間外労働の上限規制適用開始(2024年4月)までに「0%」とすることを目標に設定した。



坂本会長(右)が石井啓一国土交通大臣(左)に対して「アクションプラン」を提出した

全ト協「創立70周年記念式典」を開催
(平成30年5月14日)

「創立70周年記念式典」では、坂本会長をはじめ、全ト協副会長、理事長が壇上に勢揃いして鏡開き。坂本会長は「80年目、100年目を目指して前進してまいりたい」と、業界の永続的な発展に向けての決意を力強く表明した。



坂本会長をはじめ、全ト協副会長、理事長が壇上に勢揃いして鏡開きを行った

安全運行のオアシス トラックステーション

全国23か所のトラックステーション(TS)は
トラックドライバーの安全運行を支える、
長距離運行に欠かせない
休憩施設です。



各施設の運営時間・概要・周辺地図は



全日本トラック協会のHPに掲載



携帯でもご覧いただけます

	名称	所在地	電話番号	駐車台数
①	札幌	北海道札幌市厚別区厚別東5条 1-1-2	011-897-9101	39
②	苫小牧	北海道苫小牧市ウトナイ北 11-11-33	0144-55-7491	63
③	仙台	宮城県仙台市宮城野区苫竹 4-1-15	022-232-9336	39
④	白河の関	福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字夏針 15-1	0248-21-7167	45
⑤	茨城	茨城県小美玉市西郷地字新田 1390	0299-48-3455	30
⑥	矢板	栃木県矢板市乙畑 440-2	0287-48-1919	46
⑦	大宮	埼玉県さいたま市西区三橋 6-699-1	048-623-6815	41
⑧	東神	神奈川県大和市上草柳 588	046-261-1100	97
⑨	新潟	新潟県新潟市西区山田 196-1	025-233-6961	52
⑩	金沢	石川県金沢市千木町ル 21-1	076-257-2755	56
⑪	浜松	静岡県浜松市中央区流通町 2-3	053-421-5311	116
⑫	名古屋	愛知県名古屋市中区港区藤前 3-601	052-303-2188	97
⑬	亀山	三重県亀山市小野町桜川 586-4	0595-82-3935	82
⑭	彦根	滋賀県彦根市鳥居本町字むさ満 2337-1	0749-26-0156	45
⑮	大阪	大阪府堺市東区木屋町 20-1	072-832-2362	80
⑯	奈良・針	奈良県奈良市針町 487-1	0743-82-0622	60
⑰	岡山	岡山県岡山市中区倉富 285-19	086-277-4055	37
⑱	尾道	広島県尾道市高須町字オケ久保 21193-3	0848-46-1882	37
⑲	三次	広島県三次市西酒屋町船所 1468	0824-63-0025	30
⑳	北九州	福岡県北九州市小倉北区東港 1-3	093-581-5031	70
㉑	鳥栖	佐賀県鳥栖市永吉町 617-1	0942-83-7035	48
㉒	諫早	長崎県諫早市貝津町 1051-12	0957-26-8228	45
㉓	大分	大分県大分市大字上戸次字宇土ノ口 6045-2	097-597-6233	43

※駐車台数は大型車とトレーラの台数の合計。なお、諫早TSは5台の中型車を含む。

記者会見で次期会長に寺岡洋一副会長を指名
(令和6年10月3日)

坂本会長は記者会見の中で、令和7年6月に開かれる第102回通常総会をもって会長の座を退くことを明らかにし、後任に寺岡洋一副会長(愛知県トラック協会会長)を指名すると発表。坂本会長は、「今後は寺岡新会長を支えながら、引き続き業界の発展に尽力したい」と述べた。



記者会見終了後、握手を交わす坂本会長(右)、寺岡洋一副会長(中)、小林和男副会長(左)

「トラックドライバー等との車座」で
ドライバーの賃上げに向けた決意を語る
(令和7年3月14日)

坂本会長は、総理大臣官邸で開催された「トラックドライバー等との車座」に出席し、石破茂内閣総理大臣や赤澤亮正新しい資本主義担当大臣、中野洋昌国土交通大臣らと、トラックドライバーの賃上げや労働環境改善など物流の持続的発展に向けた取り組みに関する意見交換を行った。



坂本会長(左)をはじめとするトラック運送業界の経営者、ドライバーと石破茂内閣総理大臣(左から6人目)らが物流の持続的発展に向けて活発な意見交換を行った

中野国交大臣から価格転嫁・賃上げに
関する取り組みに関して要請を受ける
(令和7年4月8日)

中野洋昌国土交通大臣は全日本トラック協会に対し、「トラック運送業における価格転嫁及び賃上げに関する取組について(要請)」を手交。坂本会長は、「トラック運送業界全体として、ドライバーの賃上げや価格交渉等に積極的に取り組み、魅力ある業界にしていこう」と誓った。



中野国交大臣(左)から要請を受け取る坂本会長(左から2人目)。馬渡敏副会長(右)、杉山千尋副会長(右から2人目)も同席

【ジャンプ】議員立法でトラック適正化2法がスピード成立！
事業許可更新制・適正原価導入など
(令和7年6月4日)

①トラック運送事業の許可について5年ごとの更新制を導入、②国土交通大臣が定める「適正原価」を下回る運賃・料金の回数を2回以内に制限するよう努力義務化、③違法な「白トラ」の利用を禁止し(罰則付)、荷主等に対しては是正指導を実施——を盛り込んだ貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案および貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律案が、5月27日の衆議院本会議に続き、6月4日の参議院本会議で賛成多数により可決・成立した。



自民党トラック議連であいさつする坂本会長とプロジェクトチームの中心となった宮内秀樹事務局次長(左)、上野賢一郎幹事代行(右)と、加藤勝信会長(右から2人目)



参議院本会議終了後、運輸労連、交通労連、建交労幹部と法案成立を熱き想いで讃え合う坂本会長(前列右から2人目)

業界初・現職の総理大臣がトラック運送事業の現場を視察
(令和5年9月28日)

岸田文雄内閣総理大臣は、全日本トラック協会の浅井隆副会長が社長を務める(株)浅井(東京都大田区)を訪れ、荷卸作業や点呼等を視察したほか、中小トラック運送事業者等との車座対話を実施。坂本会長は「世間一般、物流事業者とドライバー、荷主の三者が「三方良し」の社会を目指し、政府と一体となって精一杯取り組みたい」と述べた。



岸田総理(中)を囲む坂本会長(左)と浅井隆副会長(右)



トラック運送事業者、トラックドライバーが岸田文雄内閣総理大臣を囲んで車座対話を行った

令和6年能登半島地震 坂本会長が被災現場入り
(令和6年1月17日)

令和6年1月1日に発生し、最大震度7を観測した「令和6年能登半島地震」の被災地に坂本会長と斉藤鉄夫国交大臣が赴き、同地震における被災状況と緊急物資輸送の状況などを確認した。



斉藤国交大臣(右)と緊急物資輸送の状況を確認した坂本会長(右から2人目)と久安石川県協会会長(左から2人目)



馳浩石川県知事(左から3人目)を訪問した坂本会長(右から3人目)。石川県選出の佐々木紀衆議院議員・自民党国土交通部会長(左から2人目)、久安常信石川県トラック協会会長(右から2人目)も同席

政府「物流革新・賃上げに関する意見交換会」
に出席、賃上げ実現へ猛アピール
(令和6年2月16日)

坂本会長は、「適正運賃収受や物流生産性向上のための法改正などの各施策を着実に実施することで、エッセンシャルワーカーであるトラックドライバーに対して、世間水準に負けない賃上げを実現できると確信している」と、物流革新とドライバーの賃上げの重要性について強く訴えた。



意見交換会終了後に、岸田総理(左)と握手を交わす坂本会長(右)

【ステップ】業界の底力で国政を動かす
改正物流法がスピード成立
(令和6年4月26日)

「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案」が令和6年4月11日の衆議院本会議に続き、4月26日の参議院本会議で可決・成立。坂本会長を先頭に政・官・業が三位一体となって、成立に向け精力的に取り組んだ結果、審議入りから可決・成立まで異例のスピードとなった。



参議院本会議で法案成立を見届ける坂本会長(中)

「燃料価格高騰経営危機突破総決起大会」
全タク連・日バス協と合同で開催
(令和3年12月2日)

主催者を代表してあいさつした坂本会長は、「燃料価格高騰という厳しい状況に直面しても、自動車運送事業者が安定的に健全な経営を続けることができるよう、新しい制度を恒久的に設けていただきたい」と力強く訴えた。



自民党国会議員やトラック・バス・タクシー関係者を前に、経営危機突破への対策実施を強く訴える坂本会長(写真右)。「燃料価格高騰による経営危機を突破し、エッセンシャル産業として地域経済と国民のくらしを守り抜こう！」とガンバローコールを行った(写真左)

改善基準告示改正に向け 業界からの要望を力強く主張
(令和4年9月8日)

令和4年9月8日に開催された労働政策審議会労働条件分科会自動車運転者労働時間等専門委員会第10回トラック作業部会において、全ト協は「荷主対策」という労使双方が懸念する課題を主張。厚生労働省による「荷主への要請」を改正改善基準告示に盛り込むことができた。



運輸労連、交通労連、建交労幹部と改正改善基準告示案の取りまとめを讃え合う坂本会長(右から3人目)。委員会では使用者代表として、馬渡敏副会長(右から2人目)と加藤憲治日本通運(株)取締役執行役員(右)が参画し、精力的に議論を重ねた

自民党物流調査会で「標準的運賃」
「荷主対策の深度化」の継続を求める
(令和5年5月11日)

坂本会長は自民党物流調査会に出席し、令和6年3月に期限を迎える貨物自動車運送事業法の「標準的運賃」と「荷主対策の深度化」の制度について、「当分の間」の措置とするよう強く要望した。その結果、貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律が、令和5年6月1日の衆議院本会議に続き、6月14日の参議院本会議で可決・成立した。



自民党国会議員に対し、事業法における時限措置延長を強く求める坂本会長

第100回通常総会で「適正運賃・料金収受を
収受できるしくみづくりを進める」と宣言
(令和5年6月29日)

坂本会長は、貨物自動車運送事業法改正に向けた動きについて紹介した上で、「事業法改正を機に、関係省庁と連携して、荷主から適正な運賃・料金を収受できるしくみづくりを進めていくとともに、多重下請構造の適正化に取り組んでいきたい」と4期目の抱負を述べた。



「業界の健全な発展とドライバーの幸せの実現に向けて、精一杯取り組み」と抱負を力強く語る坂本会長

トラック運送事業者のための

経営のヒント

最近の物流関連の大きなニュースといえば、日本郵便の事業許可取り消しだろう。処分対象が約2500台という過去に例を見ない規模である。過去に例を見ない規模である。過去に例を見ない規模である。

物流ジャーナリスト 森田 富士夫

第355回 日本郵便事業許可取り消しは他山の石

一方、多くの人たちの関心事は宅配便への影響であろう。「宅配便取扱個数3位の企業が、大規模な事業許可取り消しになっては、小口荷物の物流に大きな影響が出るのではないかと、業界関係者からは懸念がわく。もちろん、郵便局は、はがきや手紙など国民生活になじみが深いだけに、一般の人たちの関心が高い。そのため、「運送事業における点呼等ほとんどの人たにはなじみの薄い問題でも、日本郵便に関してはネットニュースでもアクセス数が多い。そうしたこともあり、筆者も当該ニュースに関してはこの間、多数のコメントをアップした。すでに3月11日のコメントでは、その時点で国会への上程準備が進められていた事業法改正にによる事業許可更新制との絡みで、今後は法令遵守を軽視する事業者は許可が更新されない可能性もある」と示唆してお

いた。一方、多くの人たちの関心事は宅配便への影響であろう。「宅配便取扱個数3位の企業が、大規模な事業許可取り消しになっては、小口荷物の物流に大きな影響が出るのではないかと、業界関係者からは懸念がわく。もちろん、郵便局は、はがきや手紙など国民生活になじみが深いだけに、一般の人たちの関心が高い。そのため、「運送事業における点呼等ほとんどの人たにはなじみの薄い問題でも、日本郵便に関してはネットニュースでもアクセス数が多い。そうしたこともあり、筆者も当該ニュースに関してはこの間、多数のコメントをアップした。すでに3月11日のコメントでは、その時点で国会への上程準備が進められていた事業法改正にによる事業許可更新制との絡みで、今後は法令遵守を軽視する事業者は許可が更新されない可能性もある」と示唆してお

P.E.E

相棒は、大切にするもんだ。

純正ブランドメーカーとの直接取引/
愛車に優しい低燃費フィルター
最高の製品をベストプライスで!!

技術で夢を"カタチ"にする会社

ピーコックエレメント製造株式会社

〒140-0004 東京都品川区南品川4-15-4
(TEL) 03-3458-0891
(Mail) info@pgf-japan.com
(HP) https://www.pgf-japan.com/



農村政策審議会 食料産業部会 物
流小委員会 合同会議 において

臣、赤澤新しい資本主義担当大臣、
中野国土交通大臣、 橋内閣官房副
標準化懇談会モダリティ推進・
標準化分科会に参画し、第6回

①トラックGMなどの連携による荷主
支援地方交付金の推奨事業又ニ
ユー分が600億円追加計上させ
全国のトラック運送事業者への就職
者の多い高等学校250校をイン
態調査を行った。
青年部会が社会貢献事業として

者数の多い都道府県を中心に主にドライバールを対象にした。出前セ・に公開した。飲酒運転根絶に向けて効果的な取
いて延べ37回開催し、1118名が受講した。

割引額が割引対象額の50%となる割引制度の拡充について要望活動

を行った。令和6年度(令和7年3月末)で期限を迎える最大割引率50%の拡充措置については、令和6年度補正予算(令和6年11月29日成立)において約78億円が措置され、ETC2.0を利用する自動車運送事業者を対象とした大口・多額運送引の最大割引率50%の拡充措置が令和7年度末(令和8年3月末)まで延長されることになった。

②高速道路料金の更なる割引等の拡充
NEXCO3社における高速道路料金(ETC利用)の更なる割引率の引き上げ、一定の距離を超えた場合の上限定額割引の導入について要望活動を行った。

③高速道路の車庫区の見直し
が検討されていることについて、国民生活に支障を及ぼさないよう要望活動を行う。

④高速道路の安全対策
・洪水対策として、令和7年度に1.1%の増額など全国各箇所を対象に、国土交通省の補助金(普通区間、大都市近郊区間、海浜部特別区間の引上げ)一定の距離を超えた場合の上限定額割引の導入について要望活動を行った。

⑤SA・PAの整備
・休息施設、トイレ、自動販売機、充電設備、休施設の整備・拡充
・各都府県にラック協会の会員事業者を対象に駐車スペースの改善、簡易なゲートを実施し、結果を踏まえ、令和7年度ラック

を、関係団体等と連携して要望活動を行う。国土交通省の補助金(普通区間、大都市近郊区間、海浜部特別区間の引上げ)一定の距離を超えた場合の上限定額割引の導入について要望活動を行った。

⑥SA・PAの整備
・休息施設、トイレ、自動販売機、充電設備、休施設の整備・拡充
・各都府県にラック協会の会員事業者を対象に駐車スペースの改善、簡易なゲートを実施し、結果を踏まえ、令和7年度ラック

等、関係団体等と連携して要望活動を行う。国土交通省の補助金(普通区間、大都市近郊区間、海浜部特別区間の引上げ)一定の距離を超えた場合の上限定額割引の導入について要望活動を行った。

⑦SA・PAの整備
・休息施設、トイレ、自動販売機、充電設備、休施設の整備・拡充
・各都府県にラック協会の会員事業者を対象に駐車スペースの改善、簡易なゲートを実施し、結果を踏まえ、令和7年度ラック

等、関係団体等と連携して要望活動を行う。国土交通省の補助金(普通区間、大都市近郊区間、海浜部特別区間の引上げ)一定の距離を超えた場合の上限定額割引の導入について要望活動を行った。

⑧SA・PAの整備
・休息施設、トイレ、自動販売機、充電設備、休施設の整備・拡充
・各都府県にラック協会の会員事業者を対象に駐車スペースの改善、簡易なゲートを実施し、結果を踏まえ、令和7年度ラック

等、関係団体等と連携して要望活動を行う。国土交通省の補助金(普通区間、大都市近郊区間、海浜部特別区間の引上げ)一定の距離を超えた場合の上限定額割引の導入について要望活動を行った。

⑨SA・PAの整備
・休息施設、トイレ、自動販売機、充電設備、休施設の整備・拡充
・各都府県にラック協会の会員事業者を対象に駐車スペースの改善、簡易なゲートを実施し、結果を踏まえ、令和7年度ラック

等、関係団体等と連携して要望活動を行う。国土交通省の補助金(普通区間、大都市近郊区間、海浜部特別区間の引上げ)一定の距離を超えた場合の上限定額割引の導入について要望活動を行った。

⑩SA・PAの整備
・休息施設、トイレ、自動販売機、充電設備、休施設の整備・拡充
・各都府県にラック協会の会員事業者を対象に駐車スペースの改善、簡易なゲートを実施し、結果を踏まえ、令和7年度ラック

等、関係団体等と連携して要望活動を行う。国土交通省の補助金(普通区間、大都市近郊区間、海浜部特別区間の引上げ)一定の距離を超えた場合の上限定額割引の導入について要望活動を行った。

⑪SA・PAの整備
・休息施設、トイレ、自動販売機、充電設備、休施設の整備・拡充
・各都府県にラック協会の会員事業者を対象に駐車スペースの改善、簡易なゲートを実施し、結果を踏まえ、令和7年度ラック

等、関係団体等と連携して要望活動を行う。国土交通省の補助金(普通区間、大都市近郊区間、海浜部特別区間の引上げ)一定の距離を超えた場合の上限定額割引の導入について要望活動を行った。

⑫SA・PAの整備
・休息施設、トイレ、自動販売機、充電設備、休施設の整備・拡充
・各都府県にラック協会の会員事業者を対象に駐車スペースの改善、簡易なゲートを実施し、結果を踏まえ、令和7年度ラック

等、関係団体等と連携して要望活動を行う。国土交通省の補助金(普通区間、大都市近郊区間、海浜部特別区間の引上げ)一定の距離を超えた場合の上限定額割引の導入について要望活動を行った。

⑬SA・PAの整備
・休息施設、トイレ、自動販売機、充電設備、休施設の整備・拡充
・各都府県にラック協会の会員事業者を対象に駐車スペースの改善、簡易なゲートを実施し、結果を踏まえ、令和7年度ラック

等、関係団体等と連携して要望活動を行う。国土交通省の補助金(普通区間、大都市近郊区間、海浜部特別区間の引上げ)一定の距離を超えた場合の上限定額割引の導入について要望活動を行った。

⑭SA・PAの整備
・休息施設、トイレ、自動販売機、充電設備、休施設の整備・拡充
・各都府県にラック協会の会員事業者を対象に駐車スペースの改善、簡易なゲートを実施し、結果を踏まえ、令和7年度ラック

等、関係団体等と連携して要望活動を行う。国土交通省の補助金(普通区間、大都市近郊区間、海浜部特別区間の引上げ)一定の距離を超えた場合の上限定額割引の導入について要望活動を行った。

⑮SA・PAの整備
・休息施設、トイレ、自動販売機、充電設備、休施設の整備・拡充
・各都府県にラック協会の会員事業者を対象に駐車スペースの改善、簡易なゲートを実施し、結果を踏まえ、令和7年度ラック

等、関係団体等と連携して要望活動を行う。国土交通省の補助金(普通区間、大都市近郊区間、海浜部特別区間の引上げ)一定の距離を超えた場合の上限定額割引の導入について要望活動を行った。

⑯SA・PAの整備
・休息施設、トイレ、自動販売機、充電設備、休施設の整備・拡充
・各都府県にラック協会の会員事業者を対象に駐車スペースの改善、簡易なゲートを実施し、結果を踏まえ、令和7年度ラック

第30回

全国トラック運送事業者大会

10月15日(水) 新潟県新潟市「朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター」で開催



北陸信越ブロックトラック協会について

<新潟県トラック協会>

公式ホームページ(二次元コード)
会長 小林 和男
会員数 826社(令和6年10月1日現在)
〒950-0965 新潟市中央区新光町6-4
電話 025-285-1717



<石川県トラック協会>

公式ホームページ(二次元コード)
会長 山田 秀一
会員数 636社(令和6年10月1日現在)
〒920-0226 金沢市栗崎町4-84-10
電話 076-239-2511



<富山県トラック協会>

公式ホームページ(二次元コード)
会長 高田 和夫
会員数 600社(令和6年10月1日現在)
〒939-2708 富山市婦中町島本郷1-5
電話 076-495-8800



<長野県トラック協会>

公式ホームページ(二次元コード)
会長 上嶋 金司
会員数 593社(令和6年10月1日現在)
〒381-8556 長野市南長池710-3
電話 026-254-5151



全日本トラック協会は10月15日(水)、新潟県新潟市の「朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター」(写真)において、第30回「全国トラック運送事業者大会」を開催する。

全国から集結したトラック運送事業者が、全体会議やシンポジウムを通じて志をひとつにし、大会決議を採択する。予定参加者は1400人。

大会スケジュールは別掲の通りで、シンポジウム(テーマ未定)を開催するほか、(株)新潟日報社相談役の小田敏三氏が「2025年 これからの地方創生」(仮題)をテーマに講演する。

現在北陸信越ブロックトラック協会(小林和男会長)を中心に、大会開催に向けた準備が着々と進められている。大会会場である朱鷺メッセの周辺地図は図の通りで、JR「新潟駅」からタクシーで約5分、路線バスで約15分、徒歩で約20分。

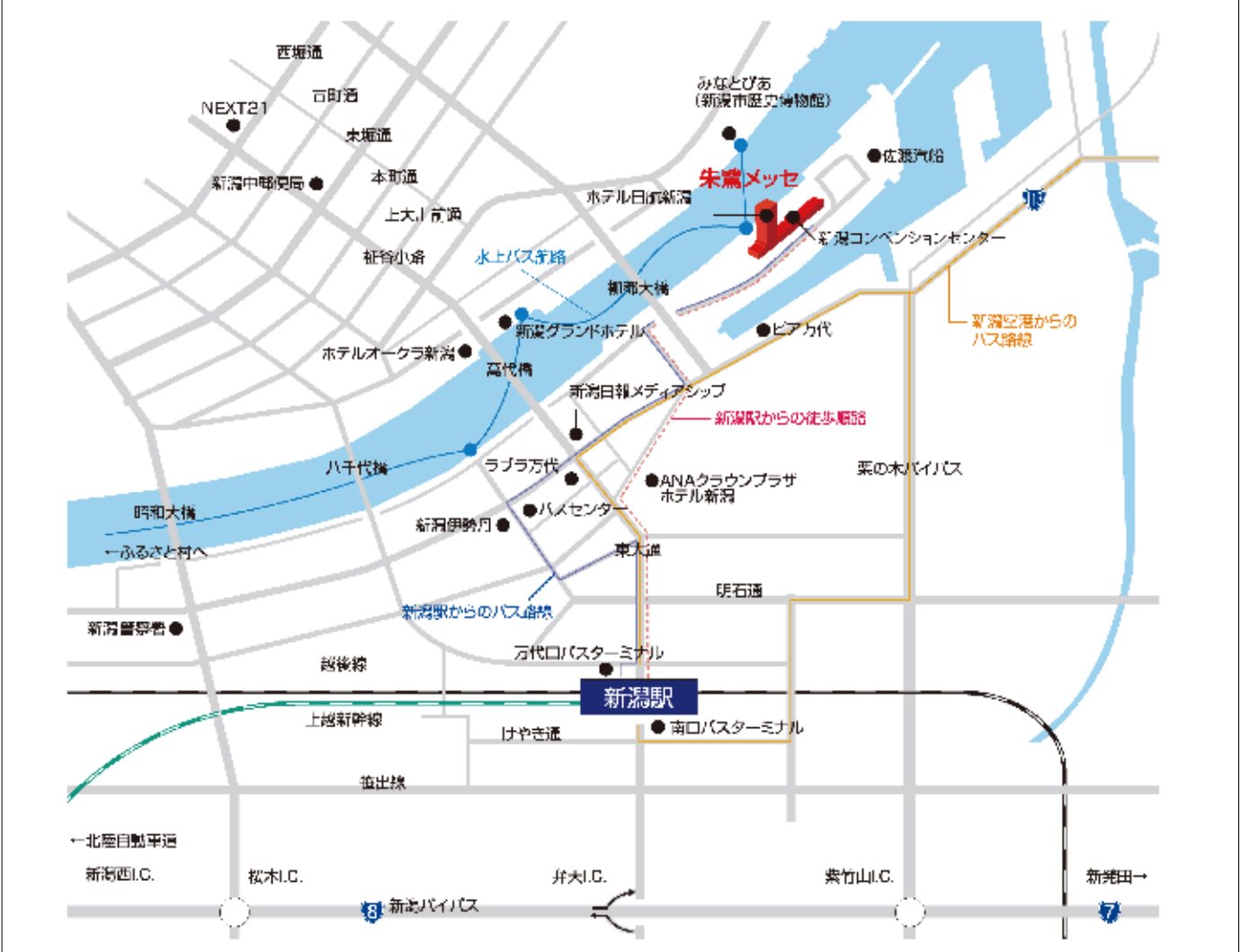
会費は一人につき、大会のみ11万8千円、大会・懇親会13万5千円。

大会に関するお問い合わせは、所属する各都道府県トラック協会まで。

◆事業者大会スケジュール

時間	内容	会場
11:00～13:00	受付	2階 アトリウム
11:00～12:00	正副会長会議	2階 「201A」
13:00～13:30	◇全体会議 ①開会 ②主催者あいさつ(全日本トラック協会会長 寺岡洋一) ③開催地ブロック協会あいさつ(北陸信越ブロックトラック協会会長 小林和男)	1階 「展示ホール B」
13:40～15:20	▷シンポジウム 「(テーマ未定)」	
15:30～16:30	▶記念講演会 「2025年 これからの地方創生」(仮題) 株式会社 新潟日報社 相談役 小田敏三氏	
16:40～17:40	◇全体会議 ①大会決議 ②来賓あいさつ ③来賓紹介・祝電披露 ④次回大会開催地ブロック協会あいさつ(中国ブロック) ⑤ガンパローコール ⑥閉会あいさつ	
18:00～20:00	懇親会 アトラクション 地元伝統芸能(古町芸妓、加茂歌代鬼太鼓組)等	1階 「展示ホール A」

アクセスマップ



全ト協「東京2025デフリンピック」全国キャラバン活動を後援

きこえない・きこえにくいアスリートのための国際スポーツ大会「東京2025デフリンピック」が11月15日～26日に東京、福島、静岡で開催される。

同大会開催の気運醸成のため、3月から11月にかけて実施されている「全国キャラバン活動」と題した各地での様々な関連イベントに、全日本トラック協会は後援団体として参画している。

全ト協では、同活動に協力すべく、同活動の主催団体である(一財)全日本ろうあ連盟を通じてポスター(写真)を都道府県トラック協会宛てに送付するとともに、同ポスターを本紙に折り込んでいます。



四季折々



▼空一面が茜色に染まる夕暮、田圃の畔道を通るとカエルが大合唱でお出迎えです。お腹の底から振り絞ったニホンアマガエルの「ゲツゲツゲツ」の美声は、一夏の限られた命を全うしようとする潔さに凝縮されています。▼以前NHK総合の『さわやか自然百景』で、群馬県の草津白根山麓に広がる広大な「芳ヶ平湿地群」に生息する生きものたちの営みを放映していました。そこには、モリアオガエルの自然の恵みを活かして、背の高い木のない池塘近辺の植物に卵を産み付け、子孫を残していました。池の底を真っ黒に埋め尽くすオタマジャクシの群れが、変わらぬ自然の営みを象徴していました。

日本に生息する48種類のカエルは、鳴き声を含めその生態は千差万別です。ギョロっとした目とその外観は、何とも愛らしく人を惹き付けます。▼日本昔話の「蛙の恩返し」は、蛇に呑み込まれそうになった蛙を見た爺様が、「わしの娘を嫁にやるから蛙を吞まん

でくれ」。後日、満月の夜に現れた侍が、「私はあの時の蛇。約束通り娘を貰いに来た」と、万事休すの事態。泣く泣く嫁入りする娘に知恵を授けたのは救われた蛙、そして、大蛇から娘を救ったのは蛙の大群でした。▼先日、田圃の近くを自転車で通った際に、私の目の前をアオダイショウが通り過ぎ田圃に入っていく姿に大それた行き違うように大きなヒキガエルが田圃から反対方向の雑木林に向かってゆつくりと歩を進めていきました。一歩間違えば捕食されたかもしれないヒキガエル。自然の摂理とはいいながら「弱肉強食」の世界で、如何に生き延びることができるか「神のみぞ知る」です。▼昆虫の行動研究の先駆者で、昆虫の生態をまとめた『昆虫記』で有名なフランスの博物学者ジャン・アンリ・ファブールは、「見ることは知ること」と、その生涯を振り返っています。現実を直視し、今後の糧とするとは、今も昔も変わらぬ諸行であり、「思考」「熱意」「知力」を持つてすれば、幾重もの壁をもきつと乗り越えられることでしょう!

(山崎 蕙)

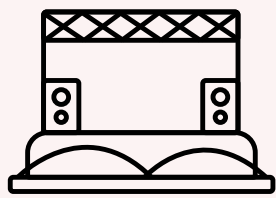


TOKYO 2025 DEAFLYMPICS



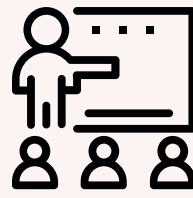
TOKYO 2025
25TH SUMMER DEAFLYMPICS

全国キャラバン活動



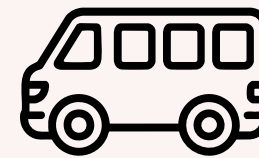
イベント開催

見る、知る、体験するを通して、デフリンピックやデフスポーツの魅力を全国各地でお届けします。



体験学習

全国のろう学校、小中学校で手話言語やデフスポーツの体験学習を実施します。講師としてデフアスリートが来ることも...



東京2025大会PRカー

大会開催都市の東京都をめぐって、北と南から2台のラッピングカーが日本全国を駆け抜けます。

活動
期間

2025 3月 ~ 11月

全国 47 都道府県で開催！

全国47都道府県を巡る全国キャラバン活動がスタート。見て、知って、楽しみながら学べるイベントを全国各地で開催します。手話やデフアスリートの魅力にふれながら、多様性や共生社会について、一緒に考えてみませんか？



※各活動の詳しい日程はHPからご確認ください。

ろうあ連盟 全国キャラバン活動



一般財団法人
全日本ろうあ連盟

【後援】

・手話を広める知事の会 ・スポーツ庁 ・全国市長会 ・社会福祉法人全国社会福祉協議会 ・全国手話言語市区長会 ・全国知事会
・公益社団法人全日本トラック協会 ・公益社団法人日本青年会議所 ・一般社団法人日本民間放送連盟(五十音順)

デフスポーツ振興
スポンサープログラム

【ゴールドパートナー】

Daiwa House®

ヤマト運輸

ニイタカSC

SUNTORY

【シルバーパートナー】

・マジオネットHD株式会社 ・株式会社メディカル・コンシェルジュ ・フジパスク株式会社